

[大和リビングマネジメント株式会社]

第4期

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>24,791,438</u>	流動負債	<u>17,073,926</u>
現金及び預金	12,581	リース債務	25,362
売掛金	4,513,176	未払金	3,088,546
リース投資資産	678,684	未払費用	1,426
材料貯蔵品	65,061	前受金	8,173,733
立替金	343,534	預り金	611,354
前払費用	44,008	関係会社預り金	5,000,000
関係会社預け金	12,938,160	役員賞与引当金	6,750
未収入金	4,778,405	賞与引当金	1,867
未収還付法人税等	358,506	その他	164,885
繰延税金資産	1,034,371	固定負債	<u>26,960,302</u>
その他	95,257	長期リース債務	1,327,019
貸倒引当金	△ 70,309	預り保証金	25,518,771
固定資産	<u>31,139,810</u>	その他	114,510
有形固定資産	<u>1,167,667</u>		
建物	271,741		
構築物	230		
機械装置	443,912		
工具器具備品	22,171		
リース資産	680,819		
減価償却累計額	△ 251,208		
投資その他の資産	<u>29,972,143</u>		
投資有価証券	14,000		
関係会社株式	185,106		
関係会社長期貸付金	170,000		
差入保証金	3,966,478		
敷金預け金	25,518,771		
長期前払費用	82,436		
長期未収入金	30,000		
繰延税金資産	6,971		
破産・更生債権等	50,133		
貸倒引当金	△ 51,753		
		負 債 合 計	44,034,228
		純 資 産 の 部	
		株主資本	<u>11,897,021</u>
		資本金	<u>100,000</u>
		資本剰余金	<u>143,006</u>
		その他資本剰余金	<u>143,006</u>
		利益剰余金	<u>11,654,015</u>
		利益準備金	<u>25,000</u>
		その他利益剰余金	<u>11,629,015</u>
		別途積立金	9,129,266
		繰越利益剰余金	2,499,749
		純 資 産 合 計	11,897,021
資 産 合 計	55,931,249	負 債 及 び 純 資 産 合 計	55,931,249

損益計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		310,745,507
売上原価		306,477,727
売上総利益		4,267,779
販売費及び一般管理費		3,479,826
営業利益		787,953
営業外収益		
受取利息	33,725	
受取配当金	1,996,400	
その他	121,170	2,151,295
営業外費用		
支払利息	52,772	
その他	1,440	54,212
経常利益		2,885,036
特別損失		
固定資産除売却損	14	14
税引前当期純利益		2,885,021
法人税、住民税及び事業税	49,567	
法人税等調整額	335,705	385,272
当期純利益		2,499,749

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券		
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券		
市場価格のないもの	移動平均法に基づく原価法
② たな卸資産		
材料貯蔵品	総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)	定率法
		但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
		なお、主な耐用年数は以下の通りです。
		建物 15年～19年
		構築物 10年～15年
		機械装置 17年
		工具器具備品 5年～10年
② リース資産		
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。		

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	5,542,530 千円
短期金銭債務	3,093,790 千円
長期金銭債権	25,497,464 千円
長期金銭債務	326,187 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産		
繰越欠損金		1,007,796 千円
その他		26,574 千円
繰延税金資産合計		<u>1,034,371 千円</u>
繰延税金資産の純額		<u>1,034,371 千円</u>

(固定の部)

その他		<u>6,971 千円</u>
繰延税金資産合計		<u>6,971 千円</u>

(2) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.11%から、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.36%となります。

この税率変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は51,537千円減少し、法人税等調整額は51,537千円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有直接100%	大和ハウス工業株式会社 建築物の管理業務提携等	余剰資金の回収	4,211,884	関係会社預け金	12,938,160
				業務提携手数料受取	2,669,517	売掛金	1,452,388
				貸室に係る賃貸料等	3,433,288		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大和リビング株式会社	所有直接100%	業務委託 役員の兼任	不動産サプリース事業等に関する業務の委託	43,315,255	未払金	3,045,316
				預り敷金の寄託	218,264	敷金預け金	25,518,771
				賃料等の代理受領委託	1,324,718	未収入金	4,088,841
	DL Balance Co.,Ltd	所有直接100%	役員の兼任	資金の預り	5,000,000	関係会社預り金	5,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,948,510円60銭
1株当たり純利益	1,249,874円56銭

6. 重要な後発事象

当社は平成27年3月11日の取締役会の決議により、大和リビングカンパニーズの社員を当社へ移籍することを決定致しました。

(1) 移籍時期

平成27年4月1日

(2) 目的

今後、大和リビングカンパニーズにおいて様々な事業会社を設立していくことを想定し、当社を出資を含めた中核会社と位置づけ、人的資源もそれに併せて整えるためであります。

これにより、大和リビング株式会社の社員1,582名、大和エステート株式会社の社員119名、D.U-NET株式会社の社員2名、大和リビングユーティリティーズ株式会社の社員2名が当社へ移籍致します。

(3) 社員の移籍による重要な影響

当移籍により、平成27年4月1日時点で退職給付引当金2,699,436千円が増加致します。

以上